



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月9日
東

上場会社名 アース製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4985 URL https://corp.earth.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (兼) (氏名) 川端 克宜
 グループ各社取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 三塚 剛 (TEL) 03-5207-7458
 グループ経営統括本部本部長
 四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	126,769	1.9	9,217	△23.3	9,944	△22.9	6,448	△25.3
2022年12月期第3四半期	124,445	-	12,013	-	12,899	-	8,635	-

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 8,006百万円(△19.9%) 2022年12月期第3四半期 9,994百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	291.76	-
2022年12月期第3四半期	391.57	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	140,236	73,475	48.6
2022年12月期	124,489	68,018	50.4

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 68,168百万円 2022年12月期 62,794百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	-	0.00	-	118.00	118.00
2023年12月期	-	0.00	-		
2023年12月期(予想)				118.00	118.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	157,500	3.4	5,000	△32.7	5,500	△32.4	3,000	△43.4	135.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期3Q	22,141,100株	2022年12月期	22,077,500株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	14,086株	2022年12月期	13,782株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期3Q	22,101,526株	2022年12月期3Q	22,052,738株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断した一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び説明内容の入手方法)

- ・当社は2023年11月9日(木)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、11月9日(木)にT D n e t 及び当社ウェブサイトに掲載するほか、説明会の説明内容については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済について、新型コロナウイルス感染症の5類移行による行動制限の緩和やインバウンド需要の増加などにより緩やかに回復していますが、円安やエネルギー価格高騰に伴う物価上昇などにより経済の先行きは不透明な状況が続いています。

一方で当社グループが展開に注力するアジア地域においては、中国では不動産市況の停滞を背景に緩やかな経済回復となっています。また、ASEANでは欧米や中国経済の影響を受け景気減速懸念があり域内各国でバラつきはあるものの、堅調な内需により景気は底堅い動きとなっています。

このような経済状況のなか、当社グループは経営理念「生命と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する。」のもと、「モノサシ・インフラの刷新」、「アジア収益基盤の拡大」、「ESG・オープンイノベーション」、「コストシナジーの創出」を基本方針とする中期経営計画「Act For SMILE-COMPASS 2023-」に沿って経営を進めています。外部環境の著しい変化による影響から、本計画の数値目標は一旦見直すことといたしましたが、取り組みに対する成果は着実に始めており、掲げる方向性や戦略は変更せず、当連結会計年度も施策の遂行に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績については、家庭用品事業では市場環境の変化による入浴剤やマスクの売上減少、中国での販売不振などがありましたが、国内における良好な気象条件を背景とした虫ケア用品の売上増加、ASEANや総合環境衛生事業での伸長があり、売上高は1,267億69百万円（前年同期比1.9%増）となりました。利益面では原材料価格高騰などにより売上原価率が前年同期を上回ったことに加え、物流コスト及び人財投資に伴う人件費の増加が影響し、営業利益92億17百万円（前年同期比23.3%減）、経常利益99億44百万円（前年同期比22.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益64億48百万円（前年同期比25.3%減）となりました。

セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

〔家庭用品事業〕

家庭用品事業におきましては、既存製品のリニューアルなどによる製品価値の向上、高付加価値製品の投入、SNSなどを利用した効果的なプロモーションなどを実施しました。また、原材料価格高騰の影響に伴う販売価格の改定、製品コストや販売にかかるコストの低減を図り、収益性の改善に努めました。海外においては、タイやベトナムなどのASEANを中心に経営資源を積極的かつ有効に投入し、規模を拡大する取り組みなどを実施しました。

当第3四半期連結累計期間における当事業の業績については、価格改定施策の効果の顕在化や気象条件に恵まれたことを受けた虫ケア用品部門の伸長、ペットケア用品などが好調に推移したことによるペット用品・その他部門の売上増加があった一方、市場環境の変化に伴い入浴剤やマスクの販売が前年を下回り、売上高は1,126億28百万円（前年同期比0.3%減）となりました。利益面では、前期から継続している原材料価格などの高騰の影響や売上構成変化による売上原価率の前年を上回る上昇、物流コストの増加や人財投資に伴う人件費の増加などがあり、セグメント利益（営業利益）は75億86百万円（前年同期比29.8%減）となりました。

(家庭用品事業の業績)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
虫ケア用品部門	56,517	57,248	730	1.3%
日用品部門	49,730	47,965	△1,765	△3.5%
口腔衛生用品	5,910	5,799	△111	△1.9%
入浴剤	17,519	17,035	△484	△2.8%
その他日用品	26,300	25,130	△1,169	△4.4%
ペット用品・その他部門	6,718	7,414	695	10.4%
売上高合計	112,966	112,628	△338	△0.3%
セグメント利益(営業利益)	10,802	7,586	△3,215	△29.8%

(注) 売上高にはセグメント間及びセグメント内の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前第3四半期連結累計期間では9,540百万円、当第3四半期連結累計期間では7,727百万円です。

部門別の主な状況は次のとおりであります。

虫ケア用品部門

国内においては、全国的に気温の高い日が多く前年に比べて残暑が長期にわたり続き、市場は拡大しました。当社は、ハエ蚊用製品『アースノーマット』の販売が低調に推移しましたが、『ブラックキャップ』、『コバエがホイホイ』などのゴキブリ用や不快害虫用製品の売上伸長の他、タイ・ベトナムを中心に売上成長が継続しました。

以上の結果、当部門の売上高は572億48百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

日用品部門

口腔衛生用品分野においては、歯科医院の開拓が進んだことに伴う歯科医院専売の洗口液『モンダミン ハビットプロ』が売上を伸ばしたことに加えて、オールインワンの洗口液『モンダミン プレミアムケア』が伸長しました。一方で、『モンダミン ペパーミント』などの汎用品の売上が前年を下回り、売上高は57億99百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

入浴剤分野においては、入浴剤の使用の定着化は進んだものの、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことによる外出機会の増加や今夏の猛暑などの影響を受け、市場動向は前年を下回る状況が続きました。当社グループも市場の動向に比例して低調な推移となり、売上高は170億35百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

その他日用品分野においては、夏場の熱中症対策などとして保冷剤や冷却剤が好調に推移しました。また、消臭芳香剤『スッキー！』シリーズなども好調であった一方、家庭用マスクや衣類用防虫剤の売上が前年を下回り、売上高は251億30百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

以上の結果、当部門の売上高は479億65百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

ペット用品・その他部門

ペット用品分野においては、猫砂などのケア用品やプレミアムフードが伸長し、売上高は74億14百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

[総合環境衛生事業]

総合環境衛生事業におきましては、主要な顧客層である食品関連業界や医薬品関連業界、包材関連業界における食中毒予防対策や異物混入対策などの衛生管理対策が必須となっており、当社グループが専門的な知識や技術、ノウハウをもって提供する高品質の衛生管理サービスへのニーズが高まっている状況です。

このような状況の中、人財育成、業務効率の改善を目的としたシステムの導入・開発など、お客様のニーズに対応できる社内体制構築に向けた投資を積極化するとともに、産学官連携の共同研究も含め、技術開発力の強化により差別化された衛生管理サービスを提供することで、契約の維持・拡大と適正な利益の確保を図りました。その中でも、医薬品業界・再生医療業界へ向けた種々の取り組み、食品安全マネジメントに関する監査・コンサルタント業務の強化を継続してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当事業の売上高は219億92百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益（営業利益）は13億4百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	21,139	21,992	852	4.0%
セグメント利益(営業利益)	1,208	1,304	96	8.0%

(注) 売上高にはセグメント間及びセグメント内の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前第3四半期連結累計期間では119百万円、当第3四半期連結累計期間では123百万円です。

(2) 財政状態に関する説明

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて157億46百万円増加し、1,402億36百万円となりました。これは主に、棚卸資産、建設仮勘定が減少したものの、現金及び預金、売上債権、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、商標権、のれん、その他無形固定資産、繰延税金資産が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて102億90百万円増加し、667億60百万円となりました。これは主に、仕入債務、未払金、繰延税金負債が減少したものの、短期借入金、未払法人税等、返金負債、その他流動負債が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて54億56百万円増加し、734億75百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払いにより減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.8ポイント低下し、48.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載を省略しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績等の動向を踏まえ、2023年2月13日に公表した通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(2023年11月9日)公表の「2023年12月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、様々な要因の変化により実際の業績とは大きく異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,772	18,969
受取手形及び売掛金	22,321	26,743
電子記録債権	1,842	3,380
商品及び製品	25,617	24,121
仕掛品	1,435	1,324
原材料及び貯蔵品	5,200	4,631
その他	2,795	2,749
貸倒引当金	△22	△27
流動資産合計	73,962	81,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,174	32,656
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,336	△17,258
建物及び構築物（純額）	13,837	15,397
機械装置及び運搬具	16,770	18,631
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,785	△13,526
機械装置及び運搬具（純額）	3,985	5,104
土地	7,787	7,825
リース資産	320	368
減価償却累計額及び減損損失累計額	△131	△173
リース資産（純額）	188	195
建設仮勘定	2,114	996
その他	9,499	10,055
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,927	△8,368
その他（純額）	1,571	1,686
有形固定資産合計	29,483	31,206
無形固定資産		
商標権	1,233	2,543
ソフトウェア	1,432	1,431
のれん	105	1,299
顧客関連資産	1,643	1,649
その他	940	1,875
無形固定資産合計	5,355	8,798
投資その他の資産		
投資有価証券	5,261	5,772
退職給付に係る資産	7,336	7,627
繰延税金資産	1,001	2,660
その他	2,105	2,303
貸倒引当金	△16	△25
投資その他の資産合計	15,688	18,338
固定資産合計	50,527	58,343
資産合計	124,489	140,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,236	20,870
電子記録債務	11,288	12,052
短期借入金	1,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	1,200	480
未払金	7,477	4,445
未払法人税等	426	4,359
未払消費税等	612	1,494
賞与引当金	240	1,693
返金負債	1,010	3,896
その他	5,849	10,177
流動負債合計	53,341	64,469
固定負債		
繰延税金負債	1,815	1,036
退職給付に係る負債	314	272
資産除去債務	479	481
その他	520	500
固定負債合計	3,129	2,291
負債合計	56,470	66,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,895	10,043
資本剰余金	9,917	10,066
利益剰余金	39,897	43,731
自己株式	△79	△79
株主資本合計	59,631	63,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,109	1,498
為替換算調整勘定	698	1,707
退職給付に係る調整累計額	1,354	1,199
その他の包括利益累計額合計	3,163	4,406
非支配株主持分	5,224	5,307
純資産合計	68,018	73,475
負債純資産合計	124,489	140,236

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)
売上高	124,445	126,769
売上原価	71,362	74,505
売上総利益	53,083	52,263
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	5,439	5,820
広告宣伝費	5,593	5,567
販売促進費	751	832
貸倒引当金繰入額	6	15
給料及び手当	12,121	12,644
賞与引当金繰入額	1,183	1,291
旅費及び交通費	953	1,103
減価償却費	1,089	1,299
のれん償却額	439	84
地代家賃	1,111	1,121
研究開発費	2,152	2,346
その他	10,227	10,918
販売費及び一般管理費合計	41,069	43,046
営業利益	12,013	9,217
営業外収益		
受取利息	88	136
受取配当金	42	47
為替差益	535	289
受取手数料	12	18
受取家賃	35	32
その他	205	284
営業外収益合計	920	810
営業外費用		
支払利息	23	28
持分法による投資損失	—	31
その他	9	23
営業外費用合計	33	83
経常利益	12,899	9,944
特別利益		
固定資産売却益	25	2
投資有価証券売却益	—	7
特別利益合計	25	10
特別損失		
固定資産売却損	3	2
固定資産除却損	76	177
投資有価証券売却損	—	7
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	80	186
税金等調整前四半期純利益	12,845	9,767
法人税、住民税及び事業税	4,538	5,057
法人税等調整額	△636	△2,038
法人税等合計	3,901	3,018
四半期純利益	8,944	6,749
非支配株主に帰属する四半期純利益	308	301
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,635	6,448

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	8,944	6,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△88	401
為替換算調整勘定	1,359	1,021
退職給付に係る調整額	△220	△166
その他の包括利益合計	1,050	1,256
四半期包括利益	9,994	8,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,695	7,691
非支配株主に係る四半期包括利益	298	314

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。